

平成31年度から令和3年度までの実施施策に係る政策評価書

(防衛省31～3-⑩)

施策名	在日米軍駐留に関する施策の着実な実施					
施策の概要	<p>接受国支援を始めとする様々な施策を通じ、在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えるとともに、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していく。</p> <p>特に、沖縄については、安全保障上極めて重要な位置にあり、米軍の駐留が日米同盟の抑止力に大きく寄与している一方、在日米軍施設・区域の多くが集中していることを踏まえ、近年、米軍施設・区域の返還等の沖縄の負担軽減を一層推進してきているところであり、引き続き、普天間飛行場の移設を含む在沖縄米軍施設・区域の整理・統合・縮小、負担の分散等を着実に実施することにより、沖縄の負担軽減を図っていく。</p>					
達成すべき目標	<p>①在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするとの観点から、在日米軍駐留経費を安定的に確保</p> <p>②米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るための在日米軍の兵力態勢見直し等についての具体的措置及びSACO(沖縄に関する特別行動委員会)関連事業の着実な実施</p>					
施策の予算額・執行額等	区分		平成31年度	令和2年度	3年度	4年度
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	333,915	338,210	365,908	366,461
		補正予算(b)	<0>	<0>	<0>	<0>
		繰越し等(c)		△ 385	86,542	
		合計(a+b+c)		<0>	<0>	<0>
	執行額(百万円)			352,476	415,540	
			<0>	<0>	<0>	

※ 下段()外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記している。
 ※ 令和2年度に現政策体系に応じた予算の組み替えを実施済であるため、平成31年度については予算額のみ記載している。

施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)</p> <p>Ⅲ-4-②在日米軍駐留に関する施策の着実な実施</p>
----------------------------------	--

測定指標	在日米軍駐留経費の安定的な確保等			
	施策の進捗状況(実績)		目標	達成
	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えることを目的として、以下の措置を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日米地位協定¹及び特別協定²の規定に基づき、駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費(独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金を含む。)として約4,669億円を負担した(平成31年度:約1,552億円、令和2年度:約1,554億円、3年度:約1,563億円)。 ●特別協定に基づき、在日米軍が日本国で公用のために調達する電気、ガス、水道及び下水道並びに暖房用、調理用又は給湯用の燃料に係る料金又は代金の支払に要する経費として約676億円を負担した(平成31年度:約219億円、令和2年度:約223億円、3年度:約234億円)。 ●特別協定に基づき、米空母艦載機着陸訓練を厚木飛行場や岩国飛行場等から硫黄島に移転することに伴い追加的に必要となる経費として約18億円を負担した(平成31年度:約5億円、令和2年度:約7億円、3年度:約6億円)。 ●在日米軍の機能発揮のための基盤整備や施設・区域の安定的使用のための施設の整備として約622億円を執行した(例えば、管理棟、倉庫、隊舎、家族住宅、汚水排水施設、雨水排水施設、防災施設等)(平成31年度:約198億円、令和2年度:約184億円、3年度:約241億円)。 ●米軍に提供している施設・区域の返還に伴い、日米両政府の合意に基づき、当該施設・区域内にある建物・工作物等について、他の既存の施設・区域内への集約・移設として約15億円を執行した(平成31年度:約8億円、令和2年度:約2億円、3年度:約4億円)。 		在日米軍駐留経費の安定的な確保	③
	<p>1 正式名称: 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊等の地位に関する協定</p> <p>2 正式名称: 日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊等の地位に関する協定第二十四条についての特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定</p>			
施策の進捗状況(実績)		目標	達成	
<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>平成8年12月2日の「SACO最終報告」に盛り込まれた措置を的確に実施し、沖縄県民の負担を軽減することを目的として、以下の措置を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練の本土の演習場への移転及びパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転に伴う費用として約30億円を負担した(平成31年度:約13億円、令和2年度:約7億円、3年度:約10億円)。 ●キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧内の米軍住宅を統合し、これらの施設及び区域内の土地の全部又は一部を返還するための費用として約94億円を負担した(平成31年度:約18億円、令和2年度:約28億円、3年度:約48億円)。 		SACO関連事業の着実な実施	③	

	施策の進捗状況(実績)	目標	達成
測定指標	<p>【平成31年度から令和3年度までの主な実績】</p> <p>平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編の実施のための日米ロードマップ」等に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施し、在日米軍の抑止力の維持と地元の負担の軽減を図ることを目的として、以下の措置を実施した。</p> <p>●普天間飛行場代替施設の建設事業として約2,025億円を執行した(平成31年度:約554億円、令和2年度:約547億円、令和3年度:約924億円)。</p> <p>●在沖米海兵隊のグアム移転のための直接的な財政支援として、米国政府に対し、約1,051億円の資金提供を実施した。</p> <p>平成31年度:下士官用隊舎に係る工事費及び施設管理・整備場、車両整備施設、教育センター及び屋外運動場に係る設計費として約213億円</p> <p>令和2年度:士官用隊舎、統合司令部庁舎及び診療所に係る工事費、腐食管理施設及び戦闘参謀教育訓練施設に係る設計費として約404億円</p> <p>令和3年度:士官用隊舎、施設管理・整備場、下士官用食堂及び警察署に係る工事費として約434億円</p> <p>●嘉手納飛行場や普天間飛行場等から国内、グアム等への訓練移転に伴う費用として約189億円を負担した(平成31年度:約68億円、令和2年度:約30億円、令和3年度:約91億円)。</p> <p>※再編における訓練移転に伴う負担額は翌年度に確定となるため、負担額が確定している平成31年度及び令和2年度は確定負担額を、負担額が確定していない令和3年度は予算額を記載している。</p> <p>●駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要と認められる市町村等に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金として約408億円を交付した(平成31年度:約141億円、令和2年度:約145億円、3年度:約122億円)。</p> <p>●平成31年度、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に関する事業として、空母艦載機の岩国飛行場への移駐等に伴う施設の整備として約58億円を執行した。</p> <p>●平成31年度、嘉手納以南の土地の返還について、令和2年3月31日にキャンプ瑞慶覧の施設技術部地区の一部(約11ha)を返還。その他、嘉手納以南の土地の早期返還に向けて必要な施設の整備等として約92億円を執行した。</p> <p>●平成31年度、牧港補給地区の国道58号沿いの土地を始め、施設・区域の返還に伴う土壌汚染等の支障除去措置を講じるとともに、土地所有者に対して補償金等として約13億円の支払いを実施した。</p> <p>●2年度、普天間飛行場(佐真下ゲート付近の土地)(約0.1ha)を返還。その他、嘉手納以南の土地の早期返還に向けて必要な施設の整備等として約136億円を執行した。</p> <p>●3年度、牧港補給地区の国道58号沿いの土地(ランドリー工場地区)(約0.2ha)を返還。その他、嘉手納以南の土地の早期返還に向けて必要な施設の整備等として約245億円を執行した。</p>	米軍再編事業の着実な実施	③

	(各行政機関共通区分)	③相当程度進展あり
目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	<p>●在日米軍駐留経費の安定的な確保として、駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費や在日米軍の機能発揮のための基盤整備や施設・区域の安定的使用のための施設の整備等に必要経費を計上する等、目標に向かって着実に進展している。</p> <p>以上のことから、相当程度進展ありと判断した。</p>
評価結果	施策の分析	<p>●各目標に対して、以下の取組により施策の進捗に寄与 ※()書きは目標</p> <p>(在日米軍駐留経費の安定的な確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費、在日米軍の機能発揮のための基盤整備、施設・区域の安定的使用のための施設の整備等に必要経費の計上 <p>(SACO関連事業の着実な実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SACO最終報告」に基づく県道104号線越え実弾射撃訓練及びパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転に伴い追加的に必要となる経費の計上 <p>(米軍再編事業の着実な実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「再編の実施のための日米ロードマップ」等に基づく在日米軍の抑止力の維持と地元の負担の軽減を図るための普天間飛行場代替施設の建設事業等に必要経費の計上
	次期目標等への反映の方向性	<p>①在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするとの観点から、在日米軍駐留経費を安定的に確保</p> <p>②米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るための在日米軍の兵力態勢見直し等についての具体的措置及びSACO(沖縄に関する特別行動委員会)関連事業の着実な実施</p> <p>在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えることを目的として、在日米軍の機能発揮のための基盤整備や施設整備などの在日米軍駐留経費の確保、パラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転費用、また、牧港補給地区の土地の早期返還に向けた施設の整備等、引き続き、在日米軍駐留経費を安定的に確保し、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢見直し等に取り組んでいく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	施策は順調に進展しており、特に意見なし。
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防衛省ホームページ ○ 防衛白書(令和元年～3年) ○ 我が国の防衛と予算(平成31年～令和3年)

担当部局名	地方協力局	政策評価実施時期	令和4年6月
-------	-------	----------	--------

※ 「測定指標の達成欄」及び「評価結果」の「(各行政機関共通区分)欄」については、達成状況を以下の5段階区分の数字を記入。

①目標超過達成、②目標達成、③相当程度進展あり、④進展が大きくない、⑤目標に向かっていない